

資料2

その他説明資料

目 次

	頁
1 名古屋港管理組合中期経営計画2023中間案について-----	1
2 国際競争力の強化に向けた取組について-----	3
3 新たな土砂処分場の確保への取組について-----	7
4 名古屋港の防災対策について-----	8
5 親しまれる港づくりについて-----	11

名古屋港管理組合

名古屋港管理組合中期経営計画2023中間案について

1 計画の目的と位置付け

長期構想「名古屋港の針路」の将来目標を実現するため、具体的な政策、施策を取りまとめた「名古屋港管理組合政策体系2018」が終了したことに伴い、本組合の限られた財源や資源をどのように活用していくのかなど、経営の視点を取り入れた新たな5か年計画として「名古屋港管理組合中期経営計画2023」を策定する。

2 計画期間

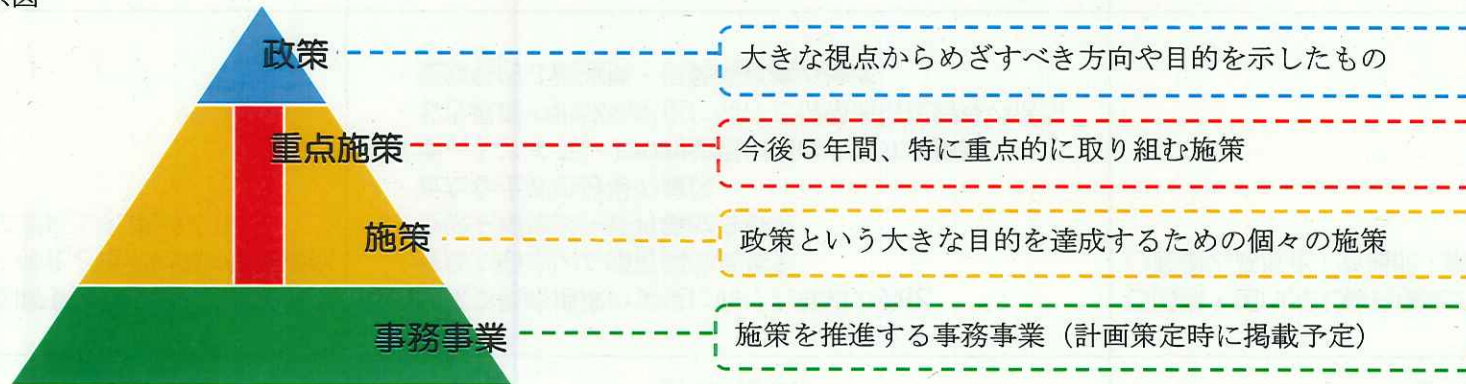
令和元年度から令和5年度
(2019) (2023)

3 主な変更点

従来政策体系の考え方を基本とし、港湾を取り巻く厳しい状況の変化に適切に対応していくため、計画期間において、特に重点的に取り組む施策を「重点施策」として位置付ける。

また、概算事業費と本組合の想定される財源と照合し確認することで、実効性を高める計画とする。

4 体系図



5 計画内容

政策	重点施策	施策
<p>●国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり</p>	<p>◎国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業 ・金城ふ頭地区ふ頭再編改良事業 ・新たな土砂処分場の確保 ・ポートアイランドの利活用に向けたあり方検討 ・名古屋港の物流効率化に向けた情報通信技術等の活用 ・愛知県内3港連携・伊勢湾連携の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○国際・国内海上輸送機能の強化 ○産業の高度化・新展開・創出と広域物流拠点の形成
<p>●港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり</p>	<p>◎地震・津波対策の充実・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防潮壁改良事業 ・大江川地区地震・津波対策事業 	<ul style="list-style-type: none"> ○港の安全性・信頼性・危機管理の向上
<p>●環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり</p>	<p>◎にぎわい創出に向けた再開発の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガーデンふ頭再開発の推進 ・中川運河にぎわいゾーンの魅力向上 <p>◎港湾活動のグリーン化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・低炭素化の取組の推進 ・LNGバンカリング拠点形成の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○うるおいと魅力のある港湾空間の形成 ○良好な港湾環境の形成

6 今後のスケジュール

令和元年 6月 中間案のパブリックコメントを実施
11月 11月定例会に説明後、策定・公表

国際競争力の強化に向けた取組について

名古屋港は、コンテナ貨物、バルク貨物、完成自動車を取り扱う総合的な港湾であり、背後地域の高付加価値を産み出す「ものづくり産業」を強力に支援する「国際産業戦略港湾」の実現に向けた取組を進めている。平成30年の総取扱貨物量は、約1億9,700万トンで、17年連続で日本一を堅持し、外貿コンテナ取扱個数は約270万TEU（過去最高）で、全国第3位である。今後とも、港の強靱化を図るとともに、港湾機能の強化に取り組んでいく。

1 コンテナ取扱機能の強化

東南アジア航路等の貨物量増加や船舶の大型化などに対応するため、飛島ふ頭NCBコンテナターミナルR1・R2岸壁の増深（水深12m→15m）及び耐震化に平成28年度から事業着手し、このうちR1岸壁については、平成29年7月より改良工事を進めており、引き続き、早期完成に向けて取り組んでいく。

さらに、飛島ふ頭南コンテナターミナルでは、コンテナ取扱機能の強化に向け、拡張用地の整備に取り組んでいく。

また、港湾運営会社制度に基づき、平成29年9月に国から港湾運営会社として指定された名古屋四日市国際港湾株式会社は、国や港湾管理者等からコンテナターミナル施設を一元的に借り受けて効率的なターミナル運営を行っている。

同社は、飛島ふ頭南コンテナターミナルにおいて、平成30年度までに無利子貸付金を活用して大型ガントリークレーン2基を整備した。令和元年度は、さらに2基のガントリークレーンの整備を進めるなど、港湾利用者サービスの向上に取り組んでいく。

一方、コンテナ貨物の増加等に対応した物流用地を確保するため、弥富ふ頭第1貯木場北側において平成30年12月より造成工事を進めており、早期完成に向けて取り組んでいく。

本組合としては引き続き、利用者には選ばれる港湾を目指していく。

【 飛島ふ頭・弥富ふ頭・鍋田ふ頭 】



2 国際バルク戦略港湾の取組

大型船舶の活用等により、資源、エネルギー、食糧等の国際バルク貨物の安定的かつ安価な供給を実現するため、名古屋港は、平成23年に国より穀物（トウモロコシ）で国際バルク戦略港湾に選定され、その計画の実現に向けて、穀物関連企業との協議や北浜ふ頭における新食糧コンビナート用地の埋立免許取得に必要な調査などを行ってきた。

こうした中、護岸整備費が当初の想定よりも大幅に増加することが明らかとなり、また、国際バルク戦略港湾選定時以降、穀物輸入を取り巻く環境が大きく変化してきており、穀物関連企業は計画の具体化に向けた投資に慎重な姿勢を示していることから、本組合としては計画内容の検証を進めている。

今後は穀物輸入を取り巻く状況変化を見据えながら、穀物関連企業や国と協議を行っていく。

3 完成自動車取扱機能の強化

金城ふ頭において、ふ頭再編改良事業として、完成自動車取扱機能の集約・拠点化や自動車専用船の大型化などに対応するため、新規岸壁の整備（水深12m・耐震）及び保管用地の造成工事を平成30年12月より進めており、引き続き、早期完成に向けて取り組んでいく。

4 集貨拡大に向けた取組

背後地域からの集貨拡大や産業立地を促進していくため、官民一体となった国内外のポートセールス及び企業誘致活動を行っている。

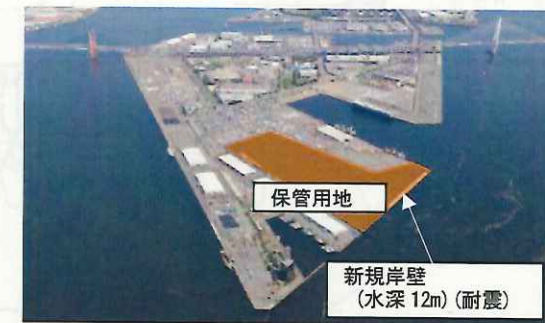
国内では、名古屋港の現状と活用メリットを説明するため、船社、荷主、商社、物流関係者等を対象とした利用促進懇談会を名古屋、浜松、東京において開催する予定である。また、背後地域における企業や自治体等への訪問に加え、大規模展示会やセミナーへ参加するなど、積極的に名古屋港のPRを行っていく。その他、伊勢湾連携の取組として、四日市港管理組合及び名古屋四日市国際港湾株式会社と連携して、背後地域の自治体等を訪問し、伊勢湾の優位性をPRしていく。

海外では、名古屋商工会議所との共催による使節団や港湾関係者で構成する調査団を派遣し、船社や荷主に対し、中部地域のポテンシャルを積極的にPRするなど、名古屋港利用に向けたポートセールスを実施していく。他に、港湾ビジネスの拡大を図るため、姉妹港、パートナーシップ港及び中国港湾とも交流を深めるなど、海外港湾との連携を推進していく。

【 北浜ふ頭 】



【 金城ふ頭 】



5 道路ネットワークの形成

ものづくり中部の国際競争力を強化するため、港湾機能の強化に合わせ、港と背後圏を結ぶ道路ネットワークの充実が重要であることから、高規格幹線道路等の整備促進に向け、愛知県を始め関係者と一体となって、国等に積極的な要望活動を行っていく。

(1) 名古屋環状2号線（西南部・南部）

コンテナ物流の拠点である飛島ふ頭に直結する名古屋環状2号線（西南部・南部）は、愛知県の北西部や岐阜方面との物流の効率化につながると期待され、令和2年度の開通を目途に、現在、国等により橋梁上部工等の整備が進められている。

(2) 西知多道路

中部国際空港と伊勢湾岸自動車道を直結する西知多道路は、沿線エリアに自動車産業等を支える鉄鋼、エネルギーなどの生産拠点が集積しており、渋滞緩和など物流の大幅な効率化により生産性の向上につながる重要な道路である。平成28年度から国施行により東海JCTが事業化されるとともに、愛知県施行により青海ICから常滑JCTが事業化され、さらに、令和元年度新規事業箇所として、日長ICから青海ICまでの区間が採択された。

(3) その他

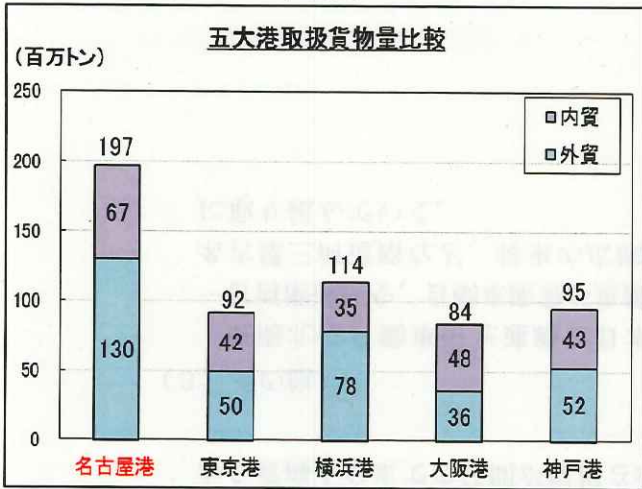
東海北陸自動車道と連絡し日本海沿岸地域との道路ネットワークを強化する一宮西港道路や、自動車産業が集積する西三河地域との道路ネットワークを強化する名古屋三河道路など、将来の広域的な道路整備の具体化に向けて関係機関とともに取り組んでいく。

【 主な道路ネットワーク 】



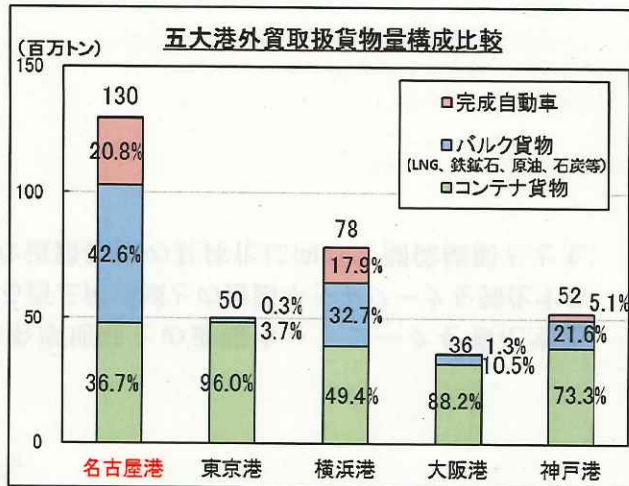
【参考】平成30年の主な港勢

1 総取扱貨物量：1億9,659万トン
全国第1位（17年連続）



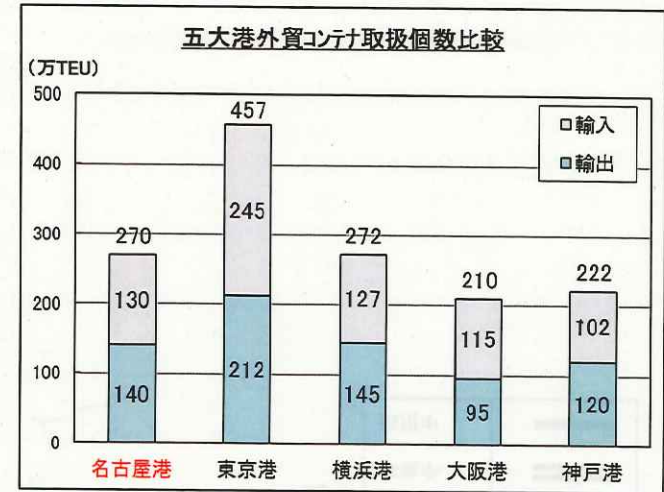
出典：港湾統計

2 外貿取扱貨物量：1億2,965万トン
全国第1位（19年連続）



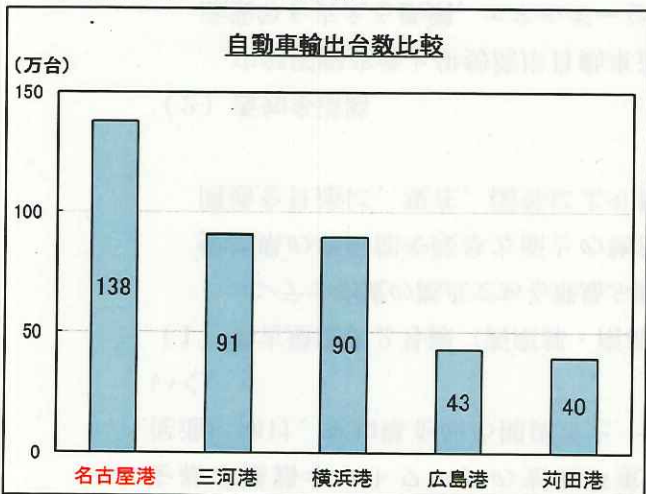
出典：港湾統計

3 外貿コンテナ取扱個数：270万TEU
全国第3位



出典：港湾統計

4 自動車輸出台数：138万台
全国第1位（40年連続）



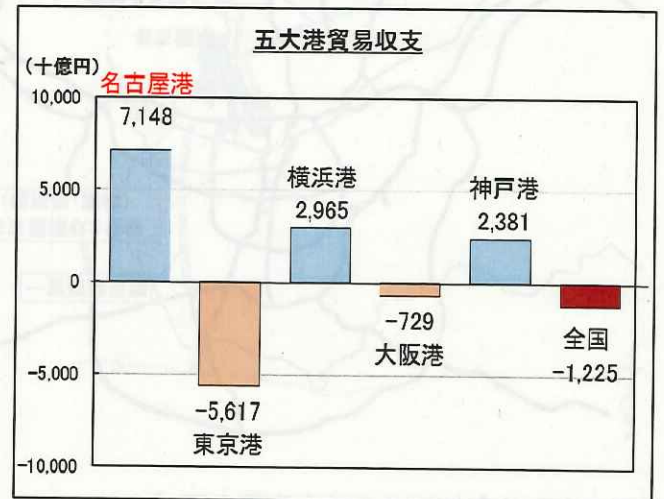
出典：貿易統計

5 貿易額：1兆7,821億円
全国第1位



出典：貿易統計

6 貿易黒字額：7兆1,477億円
全国第1位（21年連続）



出典：貿易統計

※ 港湾統計は、名古屋港を除き速報値である。
※ 端数処理上、合計が一致しない場合がある。

新たな土砂処分場の確保への取組について

1 課題

名古屋港の国際競争力を強化し、持続的に発展していくためには、コンテナ船等の船舶の大型化に対応した航路・泊地の拡幅・増深や、港湾施設の機能維持のためのしゅんせつを継続的に行っていく必要がある。

これらのしゅんせつにより発生した土砂を受け入れているポートアイランドでは、既に当初の埋立計画高を超えて仮置きされており、それも限界に近づいていることから、早期に新たな土砂処分場の確保が必要となっている。

一方、名古屋港内は、既に物流用地や航路・泊地などにより高度利用されており、大規模な土砂処分場を計画することが困難な状況となっている。

2 取組状況

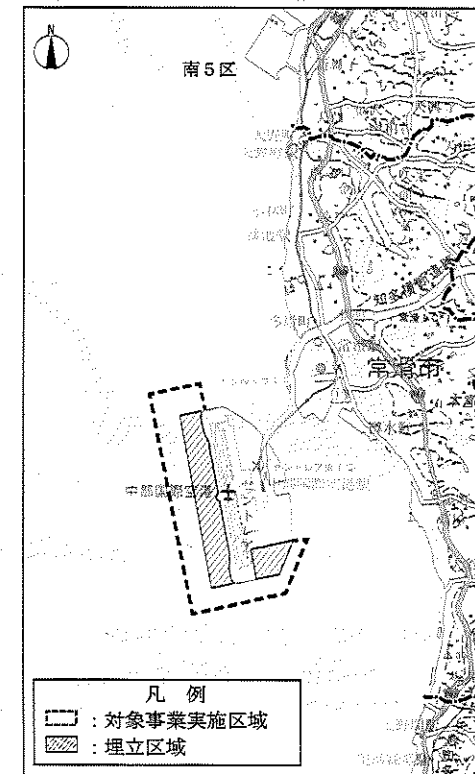
国は、新たな土砂処分場について、有識者からなる検討委員会や、本組合を始めとする関係機関との連絡会を開催し検討を進め、総合的な視点から、中部国際空港沖を候補地として選定し、現在、環境影響評価法に基づく準備書の手続きを進めている。

本組合は、国等の関係機関と連携し、新たな土砂処分場の確保に向け、関係者の理解を得ながら、鋭意取り組んでいく。

《 中部国際空港沖公有水面埋立事業の概要 》

- ・埋立地面積：約29.0ha
- ・計画容量：約3,800万 m^3

【 位置図 】



名古屋港の防災対策について

本組合の防災対策は、まずは「命」を守ること、そして、その後の「生活」を守ること、さらに、継続した地域経済・社会の発展には「産業」を守ることを施策の柱とし、大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくりの実現に向け、海岸保全施設等の防災施設の機能強化、耐震強化岸壁の整備、港湾機能継続計画の策定及び所在市村や関係機関と連携した津波避難対策の推進等、ハード・ソフト両面からの防災・減災対策を計画的に遂行していく。

1 ハード対策

(1) 防潮壁

高潮対策として、総延長約26.4kmのうち、経年沈下により天端高が不足していた箇所の嵩上げが平成29年度に完了した。

地震・津波対策として、水際線に面し背後地盤高が低い区間の液状化対策等を優先的に進めており、平成26年度までに約0.9kmが完了している。

引き続き、三河湾・伊勢湾沿岸海岸保全基本計画（平成27年12月変更）において、今後概ね10年以内に着手及び着手検討する箇所として位置付けられた約15.7kmのうち、約1.1kmが完了、約6.8kmについて整備着手・着手検討している。残り約7.8kmについては、平成29・30年度に実施した耐震性調査の結果の検証を行い、令和元年度より優先順位等について検討を進め、整備進捗を図っていく。

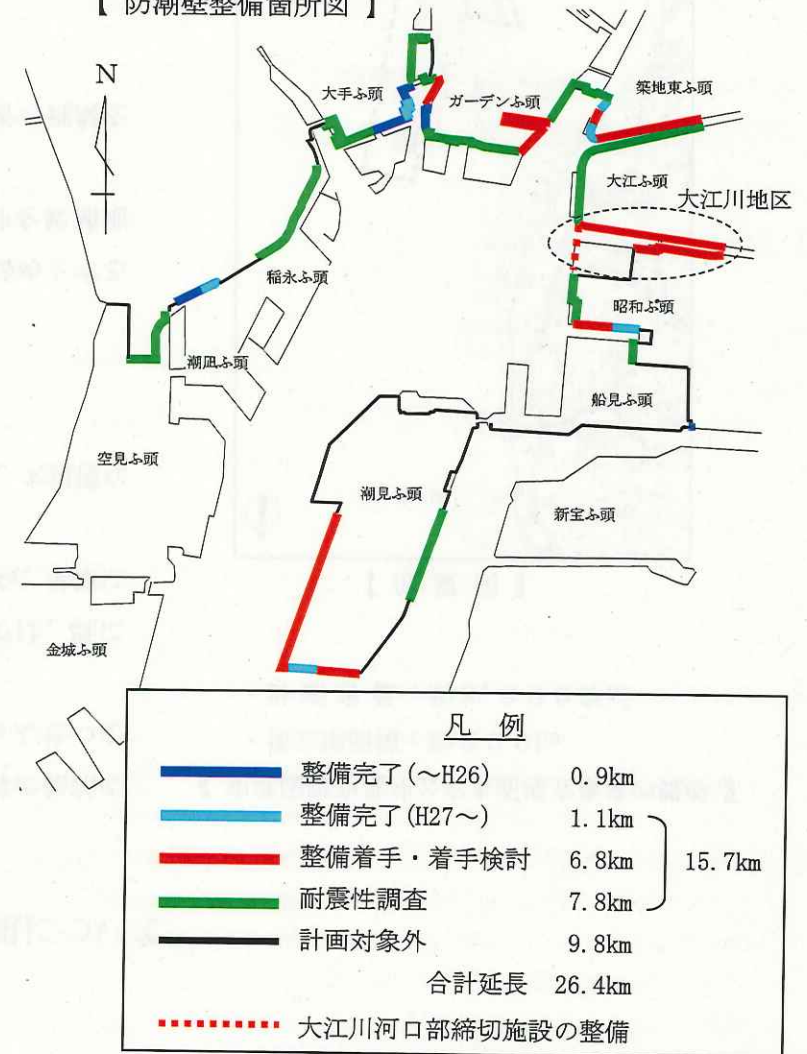
(2) 防潮扉

防潮扉については、操作性の向上に向けたアルミ化による改良を引き続き利用者調整を行いながら、令和元年度完了を目途に残り4カ所の整備を進めていく。また、使用しない扉の廃止については、平成30年度に完了した（防潮扉の総数34カ所）。

(3) 堀川口防潮水門・中川口通船門

堀川口防潮水門については、既存の水門の地震・津波対策として、令和3年度完了を目途に、平成27年度より躯体の耐震補強工事を実施しており、30年度までに5門のうち2門の耐震補強工事を完了した。令和元年度は、2号通航水門の耐震補強工事を完了するとともに、1号通航水門の耐震補強工事に着手する予定である。

【 防潮壁整備箇所図 】



また、既存の水門は高潮対策に主眼を置いた構造であることから、その老朽化対策と併せ、津波に対する安全性を更に高めるために、新たな水門の整備に向けて、新たな技術も踏まえた水門構造の形式や施工方法等について令和元年度に委託調査を行う。

なお、中川口通船門については、平成30年12月に地震・津波対策を完了した。

(4) 耐震強化岸壁

緊急物資輸送対応の耐震強化岸壁については、老朽化対策と併せ耐震機能の強化、維持の対策を実施している。大江ふ頭は、令和元年度完了を目途に平成26年度より整備を進めており、潮風ふ頭は、令和元年度完了を目途に平成28年度より整備を進めている。

また、金城ふ頭の新たな耐震強化岸壁については、平成30年12月より工事に着手しており、引き続き、早期完成に向けて取り組んでいく。

コンテナなどの幹線貨物輸送対応の耐震強化岸壁については、飛島ふ頭のNCBコンテナターミナルR1・R2岸壁のうちR1岸壁について、平成29年7月より増深（水深12m→15m）及び耐震強化岸壁として改良を進めており、引き続き、早期完成に向けて取り組んでいく。

(5) 大江川地区の地震・津波対策

地震・津波対策として、安全性及び経済性を考慮した海岸保全区域の変更を令和元年度に行うとともに、大江川河口部縮切施設については、令和5年度の整備完了を目途に、令和元年度より基本設計等に取り組んでいく。

また、大江川の河床には昭和54～61年度にかけて公害防止事業により汚染土壌が封じ込められており、大規模地震発生時には液状化による流出が懸念されることから、名古屋市と連携して封じ込め部の埋立て等による汚染土壌対策を進めていく。令和元年度は、予備設計及び環境影響評価の手続きを実施していく。

(6) その他

台風対策として、令和元年度に金城ふ頭、空見ふ頭及び弥富ふ頭の一部モータープール外周部に防護柵を設置し、完成自動車の流出対策を実施する。

2 ソフト対策

(1) 港湾機能継続計画（港湾BCP）

名古屋港港湾機能継続計画（名古屋港BCP）は、大規模災害時に緊急物資、コンテナ貨物等の輸送ルートの確保及び名古屋港の港湾機能の早期回復を目的に、国及び本組合を始めとする関係行政機関、関係業界団体等で構成する「名古屋港BCP協議会」において策定した。

引き続き、同協議会構成員と連携し、情報共有の仕組みや台風襲来時の対応の検討など実効性の向上に取り組んでいく。

また、伊勢湾港湾機能継続計画（伊勢湾BCP）は、大規模災害時に伊勢湾内の港湾相互の広域的な連携により、緊急物資輸送の実現及び港湾物流機能の早期回復を目的に、国及び湾内の港湾管理者を始めとする関係行政機関、関係業界団体等で構成する「伊勢湾BCP協議会」において策定された。

引き続き、国を始めとする関係機関と連携し、図上訓練の実施や航路啓開の具体的な作業手順の検討など実効性の向上に取り組んでいく。

(2) フェーズ別高潮・暴風対応計画

台風の接近に際し、想定される標準的な防災行動をあらかじめ時系列的に整理した「フェーズ別高潮・暴風対応計画」について、本組合があらかじめ取るべき防災行動を港湾管理者版として平成31年4月に取りまとめた。

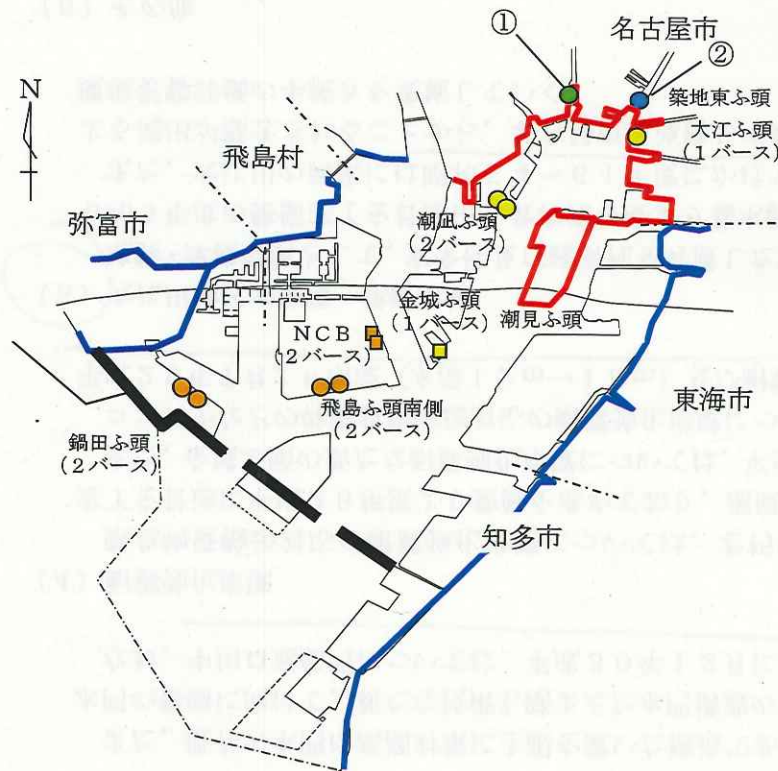
引き続き、同計画の拡充に向けて取り組んでいく。

(3) 関係機関との連携等

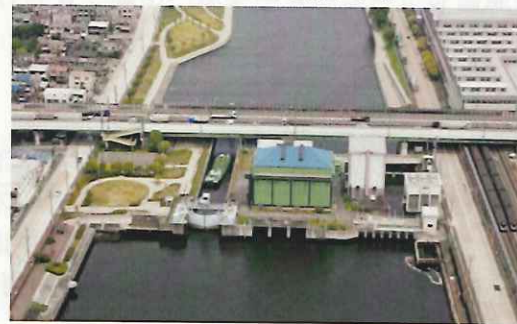
所在市村、港湾利用者等関係機関と連携して実施する臨港地区内の津波一時避難施設を活用した津波避難訓練、GPS波浪計の観測情報の利用者拡大に向けた国への働きかけ、津波観測等に係る動向の把握に引き続き取り組んでいく。

また、名古屋市域及び愛知県下で実施される石油コンビナート等防災訓練に参画し、防災体制の強化に努めるとともに、「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」や「名古屋港所在市村防災連携会議」等を活用し、引き続き関係機関と防災に関する意見交換、情報共有を図っていく。

【 防災施設位置図 】



【① 中川口通船門】



【② 堀川口防潮水門】



	高潮防波堤	高潮、波浪を低減するために国が整備 全長 7.6 km、高さ N. P. (名古屋港基準面) +8.0m
	防潮壁	高潮が背後地域へ浸入するのを防ぐための施設 全長 26.4 km、高さ N. P. +6.0~6.5m
	防潮扉	防潮壁の開口部 34 箇所を設置
	堀川口防潮水門	高潮時等に海と川を遮断して市街地への浸水被害を防ぐために設置
	中川口通船門	中川運河の水位を一定に保つために設置 通航船舶の利用時に水位調整を行って開閉
	耐震強化岸壁 (緊急物資)	緊急物資輸送の確保のため内港地区に 3 バース及び国際海上 コンテナ輸送の確保のため西部地区に 4 バースを整備 (四角 は新規整備)
	(コンテナ)	
	海岸堤防	愛知県が管理する堤防

親しまれる港づくりについて

1 名古屋港水族館

名古屋港水族館は、平成4年に開館以来、県民・市民等の観光施設としてだけでなく、社会教育施設として、希少生物の種の保存及び展示生物の研究活動に積極的に取り組んでいる。

平成30年度の入館者数は、約211万人となった。イルカパフォーマンス、シャチ・ベルーガ公開トレーニング、マイワシのトルネードなどのイベントに加え、同館初の人工授精によるバンドウイルカの赤ちゃん誕生、クラゲの常設展示室「くらげなごりうむ」のオープン、特別展「へん(だけど)カワ(イイいきもの)展」などが好評を得るとともに、テレビCMやSNS(Facebook、Instagram)を活用した広告宣伝を始め、県外地域へも広報活動を積極的に行い、開館以来初めて2年連続で200万人を超えた。

施設の老朽化に対応した施設更新を着実に推進しており、南館の「ウミガメ回遊水槽」は、より観覧しやすいようガラス面を拡大し、平成31年3月にリニューアルオープンした。また、来館者の一層の利便性向上を図るため、スマートフォンで簡単に購入できる電子チケットを導入(3月)した。

現在、特別展「寿司ネタ大集合 ～水族館が斬る！寿司のいろいろ～」(平成31年3月16日～令和元年6月2日)や、改元を記念し、平成の主な出来ごとを写真パネルと歴代のPRポスターで振り返る「名古屋港水族館 平成のあゆみ」展(平成31年4月13日～令和元年6月2日)を開催している。

【イルカパフォーマンス】



【シャチ公開トレーニング】



【ウミガメ回遊水槽】



繁殖については、長期にわたる研究の積み重ねにより、鯨類4種類(シャチ・ベルーガ・バンドウイルカ・カマイルカ)全ての出産に成功しており、鯨類以外にもアカウミガメ、ペンギン類などの繁殖実績を重ねている。また、三重大学等の研究機関と、シャチ「アース」・「リン」の性成熟過程における外部形態やホルモン動態・繁殖行動に関するモニタリング等を実施している。

今後も、繁殖研究を鋭意推進するとともに、多彩な展示・イベントの開催や積極的なPRを実施し、ガーデンふ頭再開発との連携も考慮しながら、更なる魅力向上による一層の集客に努めていく。

また、老朽化した施設の計画的な更新に向け、令和元年度は、生物や来館者サービスへの影響などを考慮したアセットマネジメント推進計画の策定に取り組んでいく。それを踏まえ、引き続き多くの県民・市民等に親しまれる施設として持続的に発展していくため、今後20年間を見据えた中長期計画の策定（令和4年度目途：開館30年目）に取り組んでいく。

《中長期計画：施設の補修・改修、補修の機会を捉えた新たな展示、イルカの繁殖環境などを総合的に検討》

2 名古屋港ポートビル・南極観測船ふじ

名古屋港ポートビル及び南極観測船ふじは、社会教育施設として、海事思想の普及に努めている。

名古屋港ポートビル内の名古屋海洋博物館において、伊勢湾台風から60年の節目に、企画展「古地図から学ぶ尾張の歴史～名古屋港から防災を考える～」を開催（令和元年7月19日～9月29日）する予定である。

南極観測船ふじの集客に向けた取組として、名古屋港水族館南館の南極ホール（南極生物を展示）において、ふじの概要を映像で紹介している。

今後も、体験型の「ボトルシップの作り方入門教室」や「南極観測船ふじでの星空観察会」とともに「南極教室」など、幅広い年齢層に興味を持ってもらえるような多様なイベントの開催により、一層親しまれ魅力ある施設となるよう取り組んでいく。

3 クルーズ船

クルーズ船の受入れはガーデンふ頭を中心に行っており、同ふ頭に着岸できない大型クルーズ船については、暫定的に金城ふ頭西側の80・81号岸壁で対応している。平成30年のクルーズ船入港実績は40隻で、本年は37隻（4月22日現在）の入港が予定されている。

クルーズ船誘致については、行政機関、関係団体・企業で構成する名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議（事務局：本組合及び名古屋商工会議所）において、既存受入環境の改善及び利便性の向上を図るとともに令和4年度の誘致目標数を60回とする「名古屋港クルーズ船誘致に向けた行動計画」が取りまとめられ、同計画のもと取組を進めている。

具体的には、ハード対応として、ガーデンふ頭において3号岸壁の係船杭設置による延伸工事を行った。引き続き、同岸壁の老朽化対策及び屋根付通路の設置を進めていく。また、ソフト対応として、クルーズ船の運航船社、旅行社、寄港地観光などを企画するランドオペレーター等へのセールスや寄港時の歓送迎行事、観光案内等を予定している。

40隻

4 ガーデンふ頭再開発

ガーデンふ頭では、平成29年度に、埠頭全体をさらに魅力的な場所とするため、「多くの人々を呼び込むにぎわいの創出」と「人々が長くふ頭に滞在できるくつろぎの場の提供」を基本方針とした「ガーデンふ頭再開発基本計画」（以下、基本計画という。）を策定した。

この基本計画に基づき、民間事業者からの柔軟かつ優れたアイデアや意見を把握するマーケットサウンディングを実施し、参加事業者と対話を行った。その結果を踏まえ、平成30年度は臨海部や都市部における再開発の経験や知見を持った有識者からの助言を得ながら、開発エリアの確保や規制の緩和等について、関係者と調整を進めてきた。

今後、既存施設の利活用や官民の役割分担等について民間事業者への意見聴取を行うとともに、国や港湾関係者等との合意形成を図りながら、ガーデンふ頭の更なるにぎわいの創出に向け、名古屋港水族館との連携に関する検討や関係者との調整に必要な資料の作成など再開発の基本的な内容の具体化に取り組んでいく。

5 金城ふ頭の交流拠点開発

金城ふ頭では、物流機能の高度化と交流拠点の形成を進めるなかで、名古屋市によるモノづくり文化交流拠点構想の計画が進められている。

これまで、「リニア・鉄道館」や「レゴランド®・ジャパン」、商業施設「メイカーズピア」、さらに、平成30年4月には「レゴランド®・ジャパン・ホテル」及び水族館「シーライフ名古屋」が開業した。

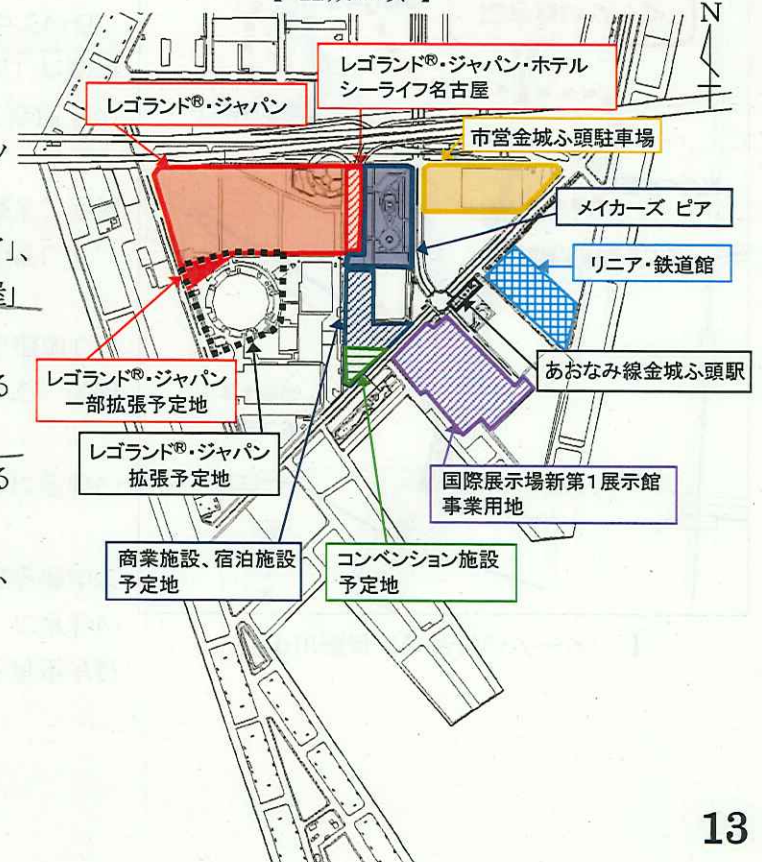
令和元年7月には「レゴランド®・ジャパン」拡張予定地の一部において開業後初となるパークの拡張が行われ、新エリアのオープンが予定されており、また、名古屋市において、国際展示場新第1展示館、コンベンション施設の整備が予定されているほか、民間による商業施設等も予定されていることから、より一層のにぎわい創出が期待されている。

本組合としては、引き続き、物流機能と共存した交流拠点開発の円滑な推進に向け、名古屋市と連携し交通対策等に取り組んでいく。

【 ガーデンふ頭 】



【 金城ふ頭 】



6 中川運河の再生

(ZofZ)

中川運河では、平成24年度に名古屋市と本組合が共同で、中川運河の目指すべき姿と再生方針を示した「中川運河再生計画」(以下、再生計画という。)を策定し、運河及び沿岸用地を、にぎわいゾーン、モノづくり産業ゾーン、レクリエーションゾーンの3つのゾーンに区分して取組を進めている。

この再生計画に基づき、新たな土地利用の展開として、沿岸用地において商業施設等のにぎわい施設の誘導を行っている。

また、水上交通の実現に向けた取組として、平成29年10月より名古屋市と連携して、民間事業者による試験運航を実施しており、平成30年9月からは「みなとアクルス」への寄港も追加し、事業の採算性等の検証を行っている。

特に、にぎわいゾーンでは、名古屋市が実施するささしまライブ24地区の開発と連携して、一体的に堀止緑地の整備を進めており、平成29年4月より一部供用を開始した。引き続き、全面供用に向けて整備を進めていく。

さらに、良好な水環境の創出に向けた取組として、露橋水処理センターからの高度処理水の活用や、中川口から海水を取水し、松重から堀川へ放流する水循環を促進するため老朽化した松重ポンプ所の改修を進めており、また、東支線において覆砂による底層改善に向けた調査を行っている。

今後も、名古屋市と連携しながら中川運河の再生に取り組んでいく。

【 中川運河 (にぎわいゾーン) 】

